

鈴茂器工株式会社（証券コード：6405）

新型インフルエンザの流行で子会社の業績が好調

“米飯”を対象とした食品加工機械の製造・販売

上場市場：ジャスダック

URL：www.suzumo.co.jp

説明会開催日：09年11月27日

株価（09年11月27日終値）：520円

売買単位：100株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：15円（通期の配当金、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：42.1円（同上）

(1)会社概要

“米飯主食文化を世界へ”を標榜し、主にお米に関する食品加工機械の製造・販売を手掛けている。また、炊飯関連機器や食品資材の仕入れ、販売も行っている。09年3月期の売上高は食品加工機械の製品販売が39億71百万円（全売上の75.6%）、食品資材等の商品販売が11億80百万円（同22.4%）、その他1億3百万円（同2.0%）となっている。業態別にみた09年3月期の売上高構成比は、回転寿司向けが23%と最も高く、以下、スーパー・百貨店19%、その他飲食宿泊施設10%、給食・弁当・おむすび9%、テイクアウト6%の順となっている。

07年11月にアルコール系洗浄剤、殺菌剤の製造・販売を行っている株式会社セハージャパンを子会社化した。新型インフルエンザの流行もあり、10年3月期の同社製品の売上高が急増している。

業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期(注1)	5,284	416	259	52.3	1,090.9	15
09年3月期	5,255	282	169	34.1	1,108.3	15
09年3月期(注1)	4,895	277	168	34.0	1,108.3	15
10年3月期(予)						
期初計画	5,480	365	209	42.1		15
08年9月期中間	2,736	172	100	20.2	1,696.2	0
09年9月期中間	2,526	83	45	9.2	1,104.5	0
進捗率(%)	46.1	22.7	21.5			

注1：単独決算の数値。同社の連結決算は09年3月期から導入しているため。

注：「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値。

進捗率は10年3月期の期初計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

(2)注目ポイント

景気低迷によって個人消費が冷え込むなど、外食や中食業界は厳しい環境が続いている。同社はこうした中でも“米飯”を扱っている顧客を対象に、食品加工機械の製造・販売を行っている。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

同社を取り巻く厳しい外部環境の中であって、商売が繁盛している回転寿司分野への営業強化、外食などと比べ相対的に割高感がでている中食向けにはコスト削減に寄与するような新製品の提案・販売による販売数量の拡販によって売上高を伸ばすよう取組んでいる。また、自社内のコスト削減にも注力し、10年3月期の下期は販売費・一般管理費は前年同期比でマイナスにすることを表明、こうした経営努力によって収益を上げる方針を打ち出している。

一方、今期業績が好調なのが、07年に子会社化したセハージャパン社である。同社はアルコール系洗浄剤、殺菌剤の製造・販売を行っているが、新型インフルエンザ対策への認識が個人、法人を問わず高まっており、同社製品の売上高増加に繋がっている。09年11月5日に公表した10年3月期の単独決算の業績予想は下方修正をしたが、連結決算ベースでは期初計画を変更していない。これは子会社の業容拡大が大きく貢献しているためである。

(3)子会社の事業拡大が収益の下支え

小根田社長の説明によると、同社の収益構造は限界利益率が高いとみている。このため同社は売上高の伸長 経費削減などのコスト管理、このバランスをうまくマネジメントすることで、限界利益率が高い分、利益を出している。

売上高を伸ばすために以下のような施策に取り組んでいる。

同社の業態別にみた取引先のトップは回転寿司である。この分野は、多店舗展開により業容拡大を図っている。特に、全国展開を積極的なチェーン店に販売ができると、販売数量増が見込まれる。今期もこの分野への積極的な営業を行っている。

一方、もう1つのメイン顧客であるスーパー・百貨店業界は低迷を余儀なくされており、外部環境は厳しい。これら業態は中食の分野に属するが、どうしてもパックに入れたお仕着せの販売に陥りやすい。そこで、同社では1個、1個包装して販売できれば、ユーザーが好きな寿司ネタを自由に選ぶことができる。こうしたサービスができるような加工機械として、寿司の包装機やシャリを握るシャリ玉から包装まで一環して加工する機械を中心に販売していく方針である。これら製品のサイズは極めてコンパクトなので、業者にとっては新たにレイアウトを変えることなく導入できるメリットがある。

この他、おにぎりの新型機の販売なども進めており、単価を上げて売上を伸ばすことが難しい中で、数量を伸ばすことで、売上高の拡大を目指している。

経費面をみると、10年3月期の第2四半期は売上高の減少もあって売上原価も減少したが、販売費・一般管理費は前年同期とほぼ同額になった。下期の目標としては、コストの見直しによって、節減に努めていく方針である。

今下期を概観すると最も注目されるのが、子会社化したセハージャパン（以下、セハー社）の動向であろう。

セハー社は12月決算であるが、前期の売上高は約4.5億円であった。今期の売上高も上期は前年並みに推移していたが、新型インフルエンザの流行によって、アルコール製剤への需要が一気に高まって、生産が追いつかないまでになっている。

セハー社の下期は前年同期比3倍の増加で推移している。単純計算すると、4.5億円の前期売

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

上高が上・下期同額とすると、今上期は2億円程度、下期はその3倍とすると6億円となり、今期の通期売上高は8億円程度が予想される。ちなみに、11月5日に公表した親会社単体の売上予想は46億50百万円（前年同期比5%の減収）これにセハー社の売上高8億円を加えると、概ね連結予想の売上高54億80百万円に近づく。今期の売上高は4.3%の増収を予想しているが、子会社の業績好調が収益の下支え要因になっていることが窺える。

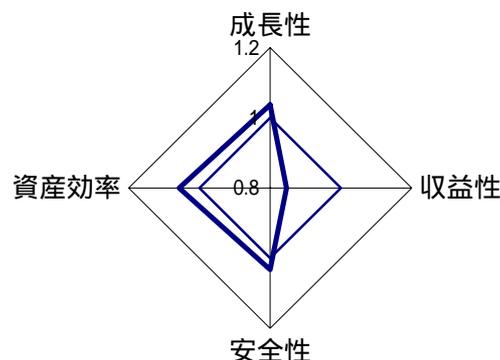
ところで、同社は食品の安全・安心を厨房内でも広めていきたいと考え、現在「衛生管理判定システム」と呼んでいる仕組み作りに注力している。これは当該企業の自主管理実施者が厨房内の衛生状況をセハー・ジャパン社のキットを使用して検査する、同社の提携先検査機関がその検査結果を解析し同社に送り、それをもとに報告書としてまとめて自主管理実施者にコンサルティングなどを行っていくというものである。これによって、厨房内の安全性を高めることに貢献していくとともに、同社の製品販売の拡充にも繋げていくことを目論んでいる。収益への本格的な寄与は来期以降であるが、今後の展開が注目される。

参考1：食品加工機械市場について

社団法人日本食品機械工業会（www.fooma.or.jp）によると、08年度の国内販売額は前年度比2%減の4,480億円となっている。同工業会では「食品機械のユーザである食品産業では、上半期を中心に、一部に新規製品投入と既存製品の品質改善に向けた動きがあった。しかし、金融危機発生以後は、消費市場の先行き不透明感もあり設備投資は手控え状態となった」とコメントしている。続く09年度もトレンドに変化がないと思われるので、同社にとっては子会社のセハー・ジャパンを有しているのは、他社にない強みとなりそうだ。

参考2：財務諸表にみる

08年3月期を1として、直近の数値（会社予想を一部含む）とを比較すると、収益性を除き、他の指標は上回っている。同社のいう通り限界利益率が高いようだとすれば、今後、主力製品群である寿司関連の製品の数量の伸びと、子会社の今後の持続的活躍が実現すれば、収益性の改善が見込まれよう。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所: 会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。